

平成23年行政事業レビューシート

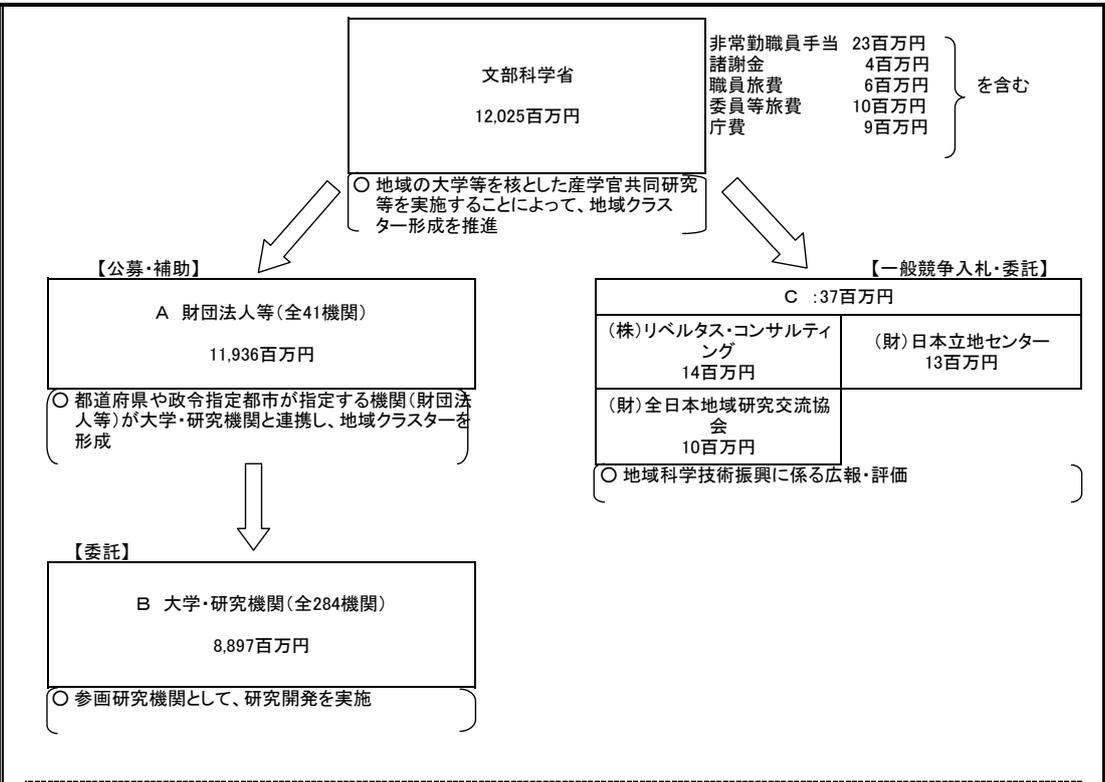
(文部科学省)

<b>事業名</b>	地域科学技術振興に関する事業の推進		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度・平成22年度		担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 池田貞城	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	VII-3. 地域における科学技術の振興			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 科学技術による地域活性化戦略(平成20年5月総合科学技術会議)			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	競争環境下での採択によりつつ、持続的なイノベーションを生み出す「クラスター」の形成を目指す。 ※「クラスター」:産学官の間で網の目のようなネットワークを形成することにより、外部からヒト、モノ、カネを惹きつける集積。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	都道府県又は政令指定都市が指定する機関(中核機関)に補助金を交付し、地域の大学等を核とした産学官共同研究等を実施することによって、地域クラスターが形成されることを支援する。 <グローバル型>世界中からヒト・モノ・カネを惹きつける世界レベルのクラスターを形成を支援 (定額補助。ただし補助額の1/2以上の事業を別途地域が実施) <都市エリア型>日本各地に小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成を支援 (定額補助。ただし補助額の1/2以上(一部同額以上)の事業を別途地域が実施)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	13,769	13,554	12,065	-	-
		繰越し等	△0	-	-	-	-
		計	115	0	0	-	-
	執行額	13,884	13,554	12,065	-	-	
	執行率(%)	13,870	13,536	12,025	-	-	
100.7%	99.9%	99.7%	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価(※)において、a以上の評価を受けた地域の割合(平成22年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は、外部評価委員等によるもので、事業化戦略、知財戦略、人材育成戦略、推進体制整備、研究開発、事業化可能性などの項目が評価対象となっている。	成果実績		3/3	6/9	3/3	半数以上
		達成度	%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価において、s評価を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)	成果実績		無	有	有	有
		達成度	%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	都市エリア産学官連携促進事業実施地域のうち、事後評価(10地域で実施)(※)において、a以上(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が2.5以上)の評価を受けた地域の割合(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階) ※事後評価は、外部評価委員等によるもので、目標達成度、計画の妥当性、実施体制、連携基盤の構築、研究開発の成果、地域への波及効果などの項目が評価対象となっている。	成果実績		7/9	8/9	7/10	半数以上
		達成度	%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	都市エリア産学官連携促進事業実施地域のうち、事後評価(10地域で実施)において、s評価(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が3.5以上)を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)	成果実績		有	有	有	有
		達成度	%				

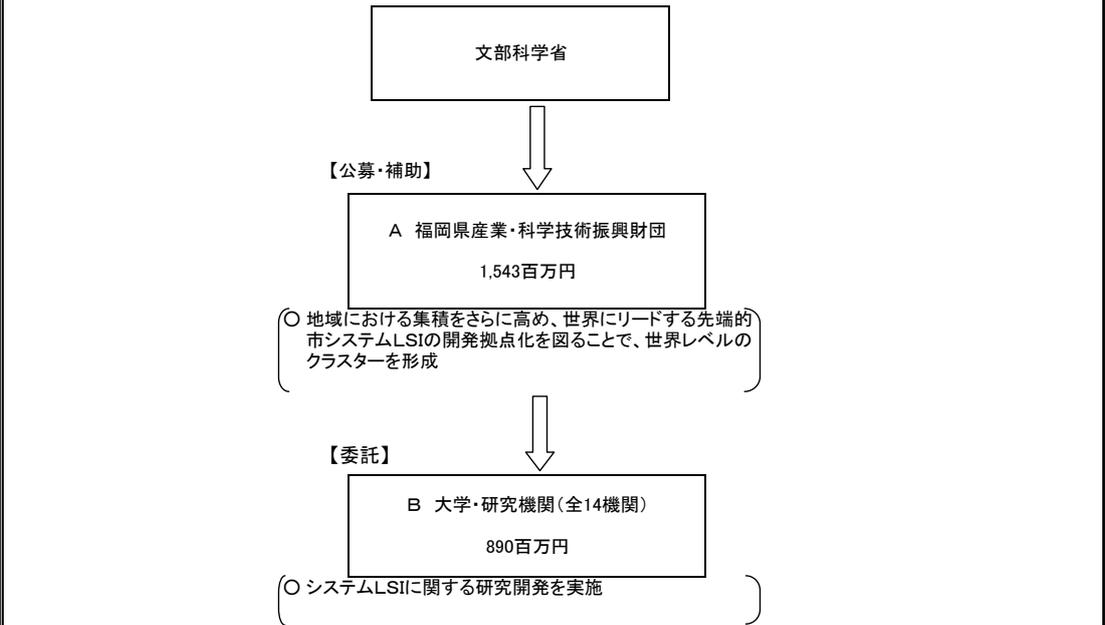
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①グローバル型(旧:知的クラスター創成事業)地域数	②都市エリア型(旧:都市エリア産学官連携促進事業)地域数					
	①12	②30	地域	①12 ②30	①13 ②30	①17 ②23 ( )	— 0
単位当たりコスト	1地域当たりのコスト ①526(百万円/グローバル型地域数) ②131(百万円/都市エリア型地域数)		算出根拠	①単位当たりコスト=平成22年度補助金額8,934,000,000円/平成22年度グローバル型地域数17地域 ②単位当たりコスト=平成22年度補助金額3,007,980,264円/平成22年度都市エリア型地域数23地域			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて平成22年度は事業費を縮減するとともに、平成22年度限りで廃止し、継続課題については廃止に向けた取組を着実に進めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日)  事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携  WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名))  とりまとめコメント  地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。</p>			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



(福岡県産業・科学技術振興財団のケース)



A (財)福岡県産業・科学技術振興財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	システムLSIに関する研究開発委託	890			
人件費	業務担当職員、補助者	335			
雑役務費	研究進捗及び事業化促進に係る指導補助、EDAツール保守等	123			
設備備品費	研究機器	115			
その他	消耗品費、旅費、諸謝金等	80			
計		1,543	計		
B 国立大学法人九州工業大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助者	96			
消耗品費	研究用消耗品	51			
設備備品費	研究機器	45			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招へい旅費	42			
雑役務費	学会参加費等	42			
一般管理費	一般管理費	28			
その他	諸謝金、会議開催費、借損料、消費税相当額等	9			
計		313	計		
C (株)リベルタス・コンサルティング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	7			
諸謝金	委員会出席謝金	3			
旅費	国内旅費	2			
一般管理費	一般管理費	1			
その他	印刷製本費、消費税相当額	1			
計		14	計		
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	システムLSI開発基盤技術を最大限に活用し、基盤技術分野やアプリケーション分野などの先端的システムLSIの開発拠点化を総合的に	1,543	企画競争	—
2	(財)科学技術交流財団	先進プラズマナノ科学・工学を核とした部材の高機能化や加工技術の高度化などを図り、ナノクラスター形成に向けた事業を総合的に推	1,004	企画競争	—
3	(財)北陸産業活性化センター	多様なものづくり産業の集積と医学・薬学の知的資源の集積を生かし、国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点を総合的に	676	企画競争	—
4	(財)京都高度技術研究所	地球環境問題解決に貢献するナノテクノロジーを基盤に高機能部材開発の世界拠点の形成を推進	648	企画競争	—
5	(財)長野県テクノ財団	ナノテクノロジーを核に先進的な新製品の開発・商品化・事業化を進め、スマートデバイス・スーパーモジュール供給クラスターの形成を推	617	企画競争	—
6	(財)北海道科学技術総合振興センター	最先端の分析系・活性評価系研究に基づいた高機能食品・有用素材の開発・実用化による健康科学産業クラスター形成を推進	589	企画競争	—
7	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	光・電子関連分野の研究開発を推進し、革新的技術・製品を創出する	573	企画競争	—
8	(財)先端医療振興財団	ハイオ産業の集積を生かし、資金面やネットワークの構築へ支援することにより、バイオクラスターの形成を推進	519	企画競争	—
9	(財)千里ライフサイエンス	先端医療・予防医療分野の研究基盤を生かし、医療・健康サービスを効率的に実用化する仕組み「メディカルイノベーションシステム」	500	企画競争	—
10	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	先進的な予防の実現に資する研究開発、実証を行い、先進予防型健康社会創成クラスターの形成を推進	357	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州工業大学	安全を保障するインテリジェントセンサーLSIの研究開発 など	313	—	—
2	九州大学	車載組込みソフトウェア向け状態遷移表モデル検査技術の研究開発 など	228	—	—
3	早稲田大学	MEMSセンサ・デバイスの高感度化とシステム化技術の研究開発 など	176	—	—
4	北九州市立大学	高性能バイオマーカーセンシング技術の研究開発 など	119	—	—
5	福岡大学	半導体実装プラットフォームの研究開発	21	—	—
6	北九州工業高等専門学校	システムLSI応用による自律移動・作業用ロボット制御技術の研究開発	17	—	—
7	久留米工業高等専門学校	ワイヤレスメッシュネットワークでの配信に適したデジタルシネマ伝送システムの研究開発 など	6	—	—
8	福岡県工業技術センター 機械電子研究所	システムLSI応用による自律移動・作業用ロボット制御技術の研究開発、半導体実装プラットフォームの研究開発	4	—	—
9	東京都市大学	ポリマーナノコンポジットによるLSIおよび実装技術の高機能化の研究開発	2	—	—
10	神奈川大学	車載カメラによる安全センサシステムの研究開発	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価及び都市エリア産学官促進事業事後評価に関する調査	14	3	68%
2	(財)日本立地センター	地域イノベーション創出に向けた地域間連携促進事業の実施とその効果的な事業実施のあり方に関する調査	13	2	97%
3	(財)全日本地域研究交流協会	地域イノベーション創出のための公設試験研究機関の役割等に関する調査	10	5	40%